



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

1. マーケット・レート

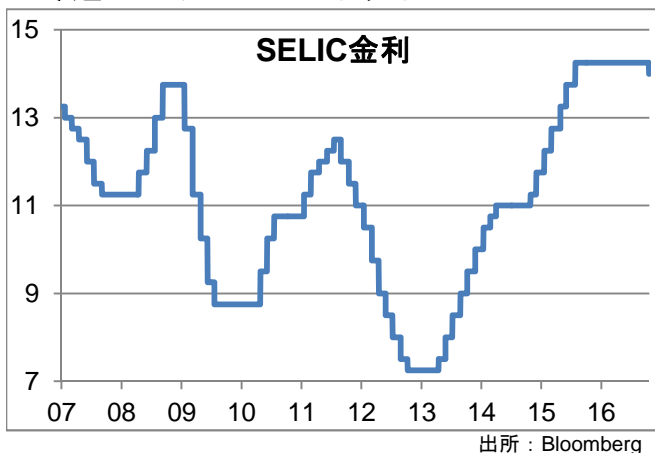
			10月17日	10月18日	10月19日	10月20日	10月21日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.2040	3.1870	3.1690	3.1420	3.1560	+0.0140
	BRL/JPY	Spot	32.41	32.58	32.64	33.09	32.89	-0.20
	EUR/USD	Spot	1.1004	1.0979	1.0971	1.0926	1.0881	-0.0045
	USD/JPY	Spot	103.88	103.84	103.43	103.96	103.83	-0.13
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	13.09	13.10	13.04	13.35	13.20	-0.1536
	Future	1Year(p.a.)	12.25	12.25	12.19	12.39	12.42	+0.0319
	On-shore	6MTH(p.a.)	2.082	2.112	2.053	1.952	1.827	-0.125
	USD	1Year(p.a.)	2.205	2.229	2.188	2.115	1.981	-0.134
株式	Bovespa指数		62,696.11	63,782.21	63,505.61	63,837.85	64,108.08	+270.23
CDS	CDS Brazil 5y		270.21	267.50	262.41	262.09	261.00	-1.09
商品	CRB指数		189.394	189.780	190.768	188.775	189.395	+0.620

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊社担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 週間市況、トピックス

- 今週のレアルは伯中銀利下げ後のタカ派的声明文を受けて2ヶ月振りの水準まで上昇。
- 週初のレアルは3.2000で寄り付き、週間安値3.2150を現示した。週先に開催された金融政策委員会(COPOM)では市場予想通り25bpsの利下げが実施されたが、タカ派的な声明文を受けてレアルは堅調に推移。在外資金の国内還流に係る課税法案の期日が延期されない見通しとなり、海外からの資金流入が強まるとレアルは週間高値3.1350まで上昇。週末にかけては小反落し、結局3.1560で越週。
- 伯中銀公表のエコノミスト予想集計では、2016年のGDP成長率予想が▲3.15%から▲3.19%へ2週連続で引き下げられ、2017年予想は1.3%に3週連続で据え置かれた。インフレ率予想は2016年末が7.04%から7.01%に5週連続で引き下げられ、2017年末も5.06%から5.04%に小幅下方修正された。
- 米エネルギー省発表の原油在庫が予想外に減少したことや、サウジアラビアのエネルギー産業鉱物資源相がOPECの減産に積極的に強調するとの意向を示したことを受けて原油価格が上昇。WTI先物は一時1年3ヶ月ぶりとなる51ドル台後半まで上昇した。
- 19日、COPOMは政策金利を14.25%から14.00%に引き下げることを決定。伯政策金利が引き下げられるのは2012年10月以来4年ぶり。声明文ではタカ派的な内容が示され、市場では今後の利下げが緩やかに進むとの見方が強まった。
- 20日に開催されたECBでは予想通り政策金利と量的緩和プログラムの現状維持が発表された。会合後の記者会見でドラギ総裁が量的緩和プログラムの縮小も期間延長も議論されなかったとコメントし、ユーロは7か月ぶりの水準まで下落。
- 汚職捜査が進展し、クーニャ元下院議長が逮捕された。容疑は収賄、資金洗浄、脱税であり、自身の捜査に対して妨害工作を行う可能性があった為逮捕に繋がったもの。今後の司法取引によって、汚職捜査が一段と拡大し現政権幹部に波及するかに注目が集まっている。

3. 今週のチャート&ハイライト



伯中銀、4年ぶりの利下げを決定

伯中銀は19日のCOPOMで政策金利の25bps引き下げを全会一致で決定し、14.25%から14.00%とした。COPOMで利下げが決定されたのは2012年10月以来4年ぶり。前回の緩和サイクルでは2011年8月から2012年10月にかけて10回の利下げが行われ、12.50%から7.25%まで政策金利が引き下げられた。弊行は次回11月30日のCOPOMで50bpsの利下げを決定すると予想。伯中銀は2017年だけでなく2018年の物価も政策目標に収斂するとの見方を新たに示した。同時に伯中銀は2018年末のインフレ率予想を4.5%に据え置いており、将来的なインフレ低下の見通しを強めている。伯中銀は次回のCOPOMで政策金利を13.5%まで引き下げ、その後2017年9月までに10.75%まで利下げを行い、2017年末まで同水準を維持すると予想する。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいませ。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されており、当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布することはできません。



4.来週の為替市場注目点

予想ドル・レアル相場レンジ：3.15－3.25

来週は25日に発表されるCOPOM議事録に注目が集まる。市場参加者の間では、次回11月30日のCOPOMで再び利下げが行われるとの見方が大宗を占めるが、下げ幅が25bpsか50bpsかで意見が割れている。議事録は利下げ幅を探る重要な情報となろう。また、伯中銀によるドル買い介入動向にも注目が集まる。レアルは年初来高値に近付いているが、今の所、伯中銀は介入額増額の姿勢を見せていない。年初来高値を抜けても介入姿勢が強まらないことが確認されれば、レアルは急騰する可能性があり注意が必要。また、政治面では逮捕されたクーニャ元下院議長の動向が焦点。以前にクーニャ氏は司法取引に応じないとコメントしているが、与党PMDBの中心人物であった同氏が持つ情報量は計り知れず、仮に司法取引に応じた場合、現行政権に大きな影響が及ぶものと懸念されている。中銀介入や政治面で大きな変化がなければ来週のレアルは上値を伺う展開を予想する。

5.本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
ブラジル	IBGEインフレ率IPCA-15(前月比)	0.21%	0.19%	0.23%
ブラジル	IBGEインフレ率IPCA-15(前年比)	8.29%	8.27%	8.78%

6.来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
ブラジル	10/24	登録雇用創出合計	Sep	-14500	-33953
ブラジル	10/24	FGV CPI IPC-S	Oct 22	0.20%	0.14%
ブラジル	10/24	貿易収支(週次)	Oct 23	--	\$662m
ブラジル	10/24	税収	Sep	95014m	91808m
ブラジル	10/25	経常収支	Sep	-\$1600m	-\$579m
ブラジル	10/25	海外直接投資	Sep	\$6500m	\$7208m
ブラジル	10/26	FIPE CPI-週次	Oct 23	0.11%	0.02%
ブラジル	10/26	FGV消費者信頼感	Oct	--	80.6
ブラジル	10/26	融資残高	Sep	--	3115b
米	10/26	新築住宅販売件数	Sep	600k	609k
ブラジル	10/27	全国失業率	Sep	11.9%	11.8%
米	10/27	耐久財受注(前月比/速報)	Sep	0.1%	0.1%
ブラジル	10/28	FGVインフIGPM(前月比)	Oct	0.20%	0.20%
ブラジル	10/28	中央政府財政収支	Sep	-22.6b	-20.3b
米	10/28	GDP(年率/前期比/速報)	3Q	2.5%	1.4%

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。